

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

生涯学習係

事務事業名	社会教育指導員事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	1. 生涯学習、公民館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域住民への生涯学習・社会教育の推進を図る				
内容	公民館活動や地域の各種団体との連携、スポーツ振興事業の推進				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	社会教育指導員の配置人數	公民館、市民センターへの配置数			目標	10	10	10	人
					実績	10	10	/	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	支部の活動数	支部ごとの活動数			目標	36	36	36	回
					実績	36	36	/	
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	20,264	20,409	24,776	24,776	24,776				
事業経費	19,274	19,419	23,786	23,786	23,786				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
従事非常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30				
概算人件費	990	990	990	990	990				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	地域ごとの市民団体活動が支えになっている
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主体となることは妥当
	有効性	指標の実績	達成できた	徐々にではあるが、達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で目標を達成している
	手段の妥当性		妥当	妥当である
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域の各種団体との連携が業務のひとつだが、地域において住民同士の関係性も希薄化してきているため、活動の範囲も小さくなりつつある。
今後の取組み	地域や学校との交流を豊かなものにするため、地域の実情にあった生涯学習や社会教育、スポーツ事業の推進に務める。 いわゆる「コロナ禍」が明けて行事が再開されたが、社会教育指導員同士の情報交換や内容の見直しをしながら、地域の実情にあった活動を進めていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

生涯学習係

事務事業名	人権教育推進事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	1. 生涯学習、公民館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに	5	ジェンダー平等を実現しよう	10	人や国の不平等をなくそう

1. 事業の概要(Plan)

目的	人権問題、同和問題等への理解と認識を深めるため学校教育、家庭教育、地域における総合的な人権教育及び啓発を推進する				
内容	・人権教育講演会の開催 ・人権教育講座の開催 ・各種研修会への参加				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	人権教育講演会及び人権教育講座の開催数	講演会及び学校等で開催される人権教育講座の開催数			目標	17	17	17	回
					実績	17	23		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	講演会及び講座への参加者数	講演会及び学校等で開催される人権教育講座への参加者数			目標	900	900	900	人
					実績	914	1,042		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	2,721	2,677	3,169	3,169	3,169				
事業経費	1,081	1,447	1,529	1,529	1,529				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.20	0.15	0.20	0.20	0.20				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	1,640	1,230	1,640	1,640	1,640				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	人権に関する学習機会の提供は今後も必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が積極的に推進していくもの
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りの成果があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減の余地なし
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で目標を達成できた
	手段の妥当性		妥当	行政主導で事業が実施されることは妥当
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	人権問題は、人権に関する正しい認識と人権尊重の精神に負うところが少なくなったため、難しいテーマとして捉えられることが多い
今後の取組み	人権意識の高揚や、人権課題の理解を深めるために、講演会や各種講座への参加を呼びかけていく

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

生涯学習係

事務事業名	はたちのつどい事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	2. 青少年育成
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに	10	人や国の不平等をなくそう		

1. 事業の概要(Plan)

目的	二十歳としての自覚とより良き社会人としての生き方について新たな決意を促す					
内容	式典(市長、来賓からのあいさつ等)及びアトラクション(「恩師からのメッセージ」)					
種別	自治事務(任意)	主体	一部委託	対象・受益者	年度内に二十歳に達する方	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	開催案内状の発送	二十歳を迎える方がふるさとで開催される「はたちのつどい」に参加してみようと思える案内状を送付する			目標	500	500	500	通
					実績	533	500		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	参加率	「成人のつどい」または「はたちのつどい」への参加率			目標	70	65	65	%
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	3,557		5,883		5,917		5,917		5,917
事業経費	687		553		587		587		587
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.35		0.65		0.65		0.65		0.65
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	2,870		5,330		5,330		5,330		5,330

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	成人としての社会的責任を自覚する機会として必要
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施することは妥当
	有効性	指標の実績	達成できた	県外に居住している対象者の参加率が減少傾向にある
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	式典の最中にスマートフォンで撮影する等、ルールを守れない一部の参加者が見られた。
今後の取組み	・警察署に協力を仰ぎながら安全な式典開催に取り組む ・令和4年4月に成年年齢が18歳に引下げとなったが、対象者の年齢をこれまでどおりの20歳とし「はたちのつどい」を開催する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

生涯学習係

事務事業名	生涯学習団体育成事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	1. 生涯学習、公民館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	学習活動を行う市民への支援				
内容	関係団体への活動費の一部を助成し、団体活動を支援する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	各団体活動の周知	それぞれの団体の活動内容について周知する			目標	10	10	20	回
					実績	16	22		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	会員数	会員数の増加も目指す			目標	330	330	300	人
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	5,046	5,536	5,836	5,836	5,836				
事業経費	1,356	1,846	2,146	2,146	2,146				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	文化的で豊かな生活を送るための学習活動を支援していくことは必要
		対象の適切性	適切	学習団体の支援は適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導して進めていくことは妥当
	有効性	指標の実績	達成できなかった	期待した成果が上がらなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	各団体の補助額について精査する必要がある
総合評価	費用対効果		効果あり	各団体においてその活動に有効に使われている
	手段の妥当性		妥当	支援を受けながら自立した活動を実施している
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	会員の高齢化やコロナ禍により、団体数・会員数ともに減少している。減少に伴い、活動の幅も狭くなってしまっている。
今後の取組み	各団体において活動内容を見直し、持続可能な活動方針を検討する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

生涯学習係

事務事業名	青少年健全育成事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	2. 青少年育成
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	青少年の健全育成・非行防止活動				
内容	市民の会による青少年健全育成活動・青少年相談員による街頭巡回指導活動				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	青少年

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	街頭巡回指導実施回数	青少年相談員による街頭巡回指導実施回数			目標	85	85	90	回
					実績	85	89	/	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	指導や声掛けを行った青少年の人数	街頭巡回指導時に声掛けをした青少年の人数			目標	100	100	200	人
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 青少年対策費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	8,052		7,952		8,280		8,280		8,280
事業経費	3,122		3,022		3,350		3,350		3,350
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.40		0.40		0.40		0.40		0.40
従事非常勤職員数	0.50		0.50		0.50		0.50		0.50
概算人件費	4,930		4,930		4,930		4,930		4,930

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	青少年に関わる活動として必要である
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域と連携しながら市が支援していく
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	できる範囲で実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で目標を達成している
	手段の妥当性		妥当	地域住民の協力を得て実施される活動は妥当である
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	インターネットやSNSを介した犯罪やトラブルに巻き込まれる等、青少年を取り巻く環境は変化している。従来のように目に見える問題行動ばかりではなく、家の中にいながら問題に巻き込まれるケースも増えていることを意識する必要がある。
今後の取組み	巡回活動や地域の特色あるイベントを通して、青少年を見守る活動は継続して必要である。その上で青少年相談員対象の研修を開催したり、巡回場所の見直し等をしながら、現状に合わせた活動を展開していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

文化係

事務事業名	青少年団体育成事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	2. 青少年育成
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域の子ども会活動の支援を通して子ども同士のつながりや協力することの大切さを学ぶ				
内容	子ども会活動の支援と夏・冬のレクリエーション開催、映写会の企画等				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	子ども会会員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	レクリエーション開催のチラシ配布	市内小学生にチラシの配布			目標	200	1,000	200	枚
					実績	1,494	4,033	/	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	レクリエーション参加者数	レクリエーション参加者数			目標	200	200	300	人
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 青少年対策費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	7,334		6,610		7,098		7,098		7,098
事業経費	200		50		538		538		538
特定財源	1,288		1,151		255		255		255
従事常勤職員数	0.87		0.80		0.80		0.80		0.80
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	7,134		6,560		6,560		6,560		6,560

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	子ども会活動の支援は必要である
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が中心となって進めることは妥当
	有効性	指標の実績	達成できた	想定以上の成果があった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容修正による事業費削減及び他補助金活用の可能性がある
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域によっては、子どもの減少に伴い、子ども会の活動ができなかつたり、子ども会の維持自体が難しくなっている。課題を開拓するため、下妻市子ども会育成連合会理事が主体となる初めてのイベントを実施したところ、多くの参加があつたが、大きなイベントの継続的な実施は困難であるため実施方法の見直しが必要である。
今後の取組み	地域の単位子ども会と下妻市子ども会育成連合会とが連携し、子どもの成長の支援につなげていく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

生涯学習係

事務事業名	放課後健全育成事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	1	貧困をなくそう	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	放課後、自宅で保育することができない小学校を持つ保護者への子育て支援の充実を図る。				
内容	放課後健全育成事業の施策を展開し、子育て世帯を支援する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	施設数	学童実施施設数			目標	18	19	18	か所
					実績	18	19	/	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	利用者数	一月当りの平均利用者数			目標	580	580	577	人
					実績	549	586	/	
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	84,483		103,839		113,202		113,202		113,202
事業経費	81,613		100,969		110,332		110,332		110,332
特定財源	54,408		67,312		73,554		73,554		73,554
従事常勤職員数	0.35		0.35		0.35		0.35		0.35
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	2,870		2,870		2,870		2,870		2,870

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	子育て世帯への支援のため必要性は高い
		対象の適切性	適切	受益者のニーズに合わせて見直しをしている
		主体の妥当性	市が推進すべき	子ども子育て支援計画と密接な関わりがあるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定以上のニーズがあり、おおむねサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で目標を達成できた
	手段の妥当性		妥当	民間事業所に業務委託し経費を抑制している
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	共働き家庭が増え利用希望者は増加しているが、定員に限りがあるため高学年の受け入れができない場合がある。また、開設に必要な場所や支援員の安定した確保が困難(離職率が高い)であり、事業者によって提供可能なサービスの質も異なる。
今後の取組み	子育て世帯を支援する事業であり、安心して子どもを育てることができる環境づくりのために、ニーズを把握し、必要があれば見直しを行う。また、持続可能な放課後の居場所づくりのため、専門事業者への業務委託等も検討していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

文化係

事務事業名	ふるさと博物館運営・管理事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	4. 文化財、博物館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	下妻市の歴史や文化を学び、教養・学術・文化の向上や生活環境の充実に資する。				
内容	企画展示・その他貸しギャラリーの開催、講演会や各種イベントの開催、資料の受入れ・整理、管理委託業務。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	開館日数	年間の開館日数			目標	300	300	300	日
					実績	305	297	/	
成果指標	入館者数	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
		年間の入館者数			目標	8,000	9,000	8,500	人
					実績	8,454	8,115	/	
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 ふるさと博物館費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	38,703	42,421	44,674	44,674	44,674				
事業経費	29,793	33,021	35,274	35,274	35,274				
特定財源	104	78	100	100	100				
従事常勤職員数	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10				
従事非常勤職員数	2.70	2.60	2.60	2.60	2.60				
概算人件費	8,910	9,400	9,400	9,400	9,400				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	市の文化振興のバロメーターである
		対象の適切性	適切	市内外から来館者がある
		主体の妥当性	市が推進すべき	非正規職員で対応している
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	コロナ禍後、入館者数は徐々に回復している
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費で運営されている
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	開館から30年近く経過し、施設の長寿命化が必要である。また、収蔵資料が増加しているため、収蔵庫の確保が課題である。
今後の取組み	収蔵庫を公開しているため、収蔵展示のあり方を考えていく必要がある。また、時代の流れに沿った企画展示を検討・実施していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

文化係

事務事業名	指定文化財調査・管理・活用事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	4. 文化財、博物館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内の文化財を調査・管理していくことで、文化財の重要性と保護意識の向上を図る				
内容	指定文化財の巡視、維持管理を行い、必要に応じ修繕等の費用を助成し、貴重な文化財を後世に引き継ぐ				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
	予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	7 文化財保護費
	事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額	
	総事業費	5,663		9,724		3,553		3,553	
	事業経費	1,973		7,556		1,385		1,385	
	特定財源	0		0		0		0	
	従事常勤職員数	0.45		0.20		0.20		0.20	
	従事非常勤職員数	0.00		0.16		0.16		0.16	
	概算人件費	3,690		2,168		2,168		2,168	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性						
		対象の適切性						
		主体の妥当性	市が推進すべき		管理者の協力を得ながら市が推進する			
	有効性	指標の実績						
	効率性	コストの削減	削減の余地なし		現状が最低の経費である			
総合評価	費用対効果							
	手段の妥当性		妥当		必要に応じて外部委託している			
	事業の方針							

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	指定文化財の維持管理や修繕は、その費用の一部を市で助成しているが、基本的には管理者の負担となる。
今後の取組み	巡視活動を行い、維持管理に努め、指定文化財を後世に伝えていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

文化係

事務事業名	文化祭事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	3. 芸術、文化、市民文化会館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	多くの市民に芸術・文化に触れる機会を提供し、市の文化向上を図る				
内容	市民文化団体等に作品展示及び活動発表の場を提供する				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	広報活動の実施	文化祭広報活動の実施回数			目標	3	3	3	回	
					実績	3	4	3		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	参加者数	文化祭に参加した人			目標	950	950	800	人	
					実績	990	801	801		
予算科目	区分 一般会計	款 10 教育費	項 5 社会教育費	目 1 社会教育総務費						
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額					
総事業費	9,250	7,502	6,952	6,952	6,952					
事業経費	1,050	1,050	500	500	500					
特定財源	0	0	0	0	0					
従事常勤職員数	1.00	0.65	0.65	0.65	0.65					
従事非常勤職員数	0.00	0.34	0.34	0.34	0.34					
概算人件費	8,200	6,452	6,452	6,452	6,452					

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	市の文化事業の最大規模のものである
		対象の適切性	適切	市民向けであり適切である
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	実行委員会に委託している
	有効性	指標の実績	達成できなかった	想定している団体の参加がなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最小限の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	最小限の経費で実施している
	手段の妥当性		見直しの余地あり	高齢化により見直しの余地がある
	事業の方針		継続	市民からのニーズがある

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新型コロナウイルスの影響により、中止となったり、分散開催になったが、令和6年度は、集中開催ができた。参加者が高齢化しており、参加者・参加団体ともに減少傾向にある。
今後の取組み	多くの方に文化祭に参加いただけるようにPR活動を推進する。新規参加団体の確保を検討する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

文化係

事務事業名	埋蔵文化財調査・管理・活用事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	4. 文化財、博物館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内の埋蔵文化財を調査・管理していくことで埋蔵文化財の重要性と保護意識の高揚を図る					
内容	巡視活動、照会業務、試掘調査・本調査の実施、調査報告書の刊行、出土品の活用・保管					
種別	自治事務(義務あり)		主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	7 文化財保護費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	8,710		7,866		8,870		8,870		8,870
事業経費	510		311		1,315		1,315		1,315
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	1.00		0.70		0.70		0.70		0.70
従事非常勤職員数	0.00		0.55		0.55		0.55		0.55
概算人件費	8,200		7,555		7,555		7,555		7,555

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性						
		対象の適切性						
		主体の妥当性	市が推進すべき		直営が原則である			
	有効性	指標の実績						
	効率性	コストの削減	削減の余地なし		突発的な費用発生もあるが、最小限の経費で実施している			
総合評価	費用対効果							
	手段の妥当性		妥当		直営が原則である			
	事業の方針							

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	突発的に調査等が入るため、事業計画の調整が難しい。照会や申請なしで開発行為が行われてしまうケースが見受けられる。
今後の取組み	未照会・未申請での開発を防ぐため、隨時、遺跡の巡視活動を実施していく

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

スポーツ振興係

事務事業名	スポーツ団体・指導者育成事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	6. スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	スポーツ団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上を図る。				
内容	スポーツ協会、スポーツ少年団及び関係団体への助成。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	会議開催数	スポーツ協会・スポーツ少年団の会議開催数			目標	12	12	10	回
					実績	10	10		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	会員数	スポーツ協会・スポーツ少年団の会員数			目標	3,300	3,300	3,100	人
					実績	3,208	3,073		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額		R7予算額	R8予定額		R9予定額		
総事業費	5,484	5,510		5,110	5,110		5,110		
事業経費	3,434	3,870		3,470	3,470		3,470		
特定財源	0	0		0	0		0		
従事常勤職員数	0.25	0.20		0.20	0.20		0.20		
従事非常勤職員数	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00		
概算人件費	2,050	1,640		1,640	1,640		1,640		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	団体の活性化、指導者・競技者の育成、資質向上のため必要である。
		対象の適切性	適切	多くの会員が市民のため適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	自立した組織に促すべきだが、下妻市の規模で自主運営はまだ難しい。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	団体によっては、少子高齢化の影響で人数の減少が見受けられる。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	スポーツ協会加盟団体による事業が多数実施されており、補助金交付を行う必要がある。
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	団体によっては、少子高齢化の影響で人数の減少が見受けられ、活動を継続するためには合併や再編等の検討が必要である。
今後の取組み	地域スポーツ推進の核となる各団体の育成強化のため、助成を継続する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

スポーツ振興係

事務事業名	スポーツ大会助成事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	6. スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民へのスポーツ普及推進、競技者育成のため、スポーツ大会の開催に対し補助を行う。				
内容	為桜野球大会、下妻地区青少年防犯柔剣道大会、県西陸上競技大会への助成。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	補助大会数	助成を行う大会の数		目標	3	3	3	大会
				実績	3	3	3	
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	大会参加人数	為桜野球大会、下妻地区青少年防犯柔剣道大会の参加人数合計		目標	950	950	600	人
				実績	691	556	556	
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	保健体育総務費
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額	R9予定額
総事業費	2,598		3,008		2,188		1,778	1,778
事業経費	548		548		548		548	548
特定財源	0		0		0		0	0
従事常勤職員数	0.25		0.30		0.20		0.15	0.15
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00	0.00
概算人件費	2,050		2,460		1,640		1,230	1,230

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	青少年に対する教育効果は高いと考えられる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	競技団体が全面的に主体となるべき事業であるため、対象団体と継続協議中
	有効性	指標の実績	達成できなかった	少子化により、大会参加チーム数が大幅に減となつたため
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	為桜大会、防犯柔剣道大会の事務局機能を競技団体側に移行することにより人件費削減の余地あり
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		見直しの余地あり	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	他の競技大会との公平性を図るため事務局機能の移行が必要である。県西陸上競技大会はすでに移行済みであり、為桜野球大会も令和6年度に部分的に競技団体へ移行しているが、下妻地区青少年防犯柔剣道大会のみ移行できていない状況である。また、他の競技大会開催補助等との公平性確保のため、補助額等の規模を見直す必要がある。
今後の取組み	下妻地区青少年防犯柔剣道大会は、今後、移行に向けての段取りをおこなう予定である。補助額等については、他の競技大会と比較検討の上、段階的に適正化を図っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

スポーツ振興係

事務事業名	上位大会出場補助金事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	6. スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに		

1. 事業の概要(Plan)

目的	スポーツ団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上を図る。				
内容	全国大会等、スポーツ大会上位大会に出場する選手・団体に助成を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	補助金の説明・PR活動	補助金の制度内容や申請方法等を広報する回数			目標	1	1	1	回
					実績	0	0	/	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	助成対象者(団体)数	助成を行った件数			目標	20	20	20	件
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	2,504		1,844		1,812		1,812		1,812
事業経費	454		532		500		500		500
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.25		0.16		0.16		0.16		0.16
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	2,050		1,312		1,312		1,312		1,312

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	事業を廃止した場合、大会出場が困難となるケース出る可能性がある
		対象の適切性	適切	現状は適切ではあるが、スポーツが多様化しているため検討の余地あり。
		主体の妥当性	市が推進すべき	要綱に基づき補助をしているため。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	制度の広報は行わなかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の補助である。
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年度により、対象となる者、申請の件数が違い、申請金額も個人・団体種目、開催地等によっても大きな差があるため、支出金額が年度で大幅に変動する。また、スポーツ協会でも全国大会出場等に助成を行っているので、調整が必要である。
今後の取組み	予算額を超えた場合には、補正予算等で対応しているが、すでに補助対象者、金額等の大幅な見直しを行い、交付要綱を制定している。今後も予算執行状況や経費に対する補助率等を鑑み、運用方法の修正を行っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

スポーツ振興係

事務事業名	スポーツ教室事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	6. スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに		

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の体力増進と健康づくりのため、スポーツを楽しめる環境づくりと生涯スポーツの普及を図る。				
内容	スポーツ教室の開催				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	スポーツ教室実施回数	スポーツ教室の延べ実施回数			目標	3	3	3	回
					実績	3	3	3	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	スポーツ教室参加者数	スポーツ教室の延べ参加者数			目標	57	57	57	人
					実績	52	72	72	
	予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	地方スポーツ振興事業費
	事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額	
	総事業費	3,100		2,464		2,454		2,454	
	事業経費	230		250		240		240	
	特定財源	0		0		0		0	
	従事常勤職員数	0.35		0.27		0.27		0.27	
	従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費	2,870		2,214		2,214		2,214	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	身体を動かすことで、体力増進や健康に繋がることは考えられる。
		対象の適切性	適切	市民を対象としており、適切である。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため。
	有効性	指標の実績	達成できた	教室を全3回実施し、参加者数の目標を達成できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	民間提案制度の募集により、コスト軽減につながる可能性がある。
総合評価	費用対効果		効果不十分	
	手段の妥当性		見直しが必要	
	事業の方針		見直しを検討	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	以前の教室事業では参加者へ血圧測定をおこない健康状態の改善状況を数的データでも把握するようになっていたが、現在そのような取組ができていないため、効果があったかについては参加者の主觀によるところが大きい状況である。また、市が課題として捉える健康指標や、健康状態の改善を要する市民へのアプローチとなっているかは不明である。
今後の取組み	健康づくり課、長寿支援課等とも相談し事業の効果検証をおこなえるようにするとともに、効果がないようであれば別の実施内容を検討していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

スポーツ振興係

事務事業名	学校施設開放事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	6. スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	スポーツの普及振興のため、学校施設の有効活用を図る。				
内容	学校施設開放事業の一般利用事務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	制度説明	利用団体に対し、制度や利用方法の説明会を開催			目標	1	1	1	回
					実績	1	1	1	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	延べ利用人数	学校施設開放事業を利用した延べ人数			目標	35,000	35,000	40,000	人
					実績	36,985	40,913	40,913	
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	5,466	5,435	4,975	4,100	4,100				
事業経費	1,366	1,335	875	0	0				
特定財源	543	551	600	600	600				
従事常勤職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	利用率も高く、市民の運動機会創出の観点からも必要性は高い
		対象の適切性	適切	利用者の多くが、市民であり、適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	学校と調整が必要なため、市が推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりの利用者数であった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	管理人のカギ貸し出しの費用等削減の余地あり
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		見直しの余地あり	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和7年度よりオンラインによる利用申請を開始し、利用者の利便性向上を図った。今後、電子錠を導入し、さらなる利便性の向上を図る
今後の取組み	電子錠を導入していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

スポーツ振興係

事務事業名	砂沼マラソン大会事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	6. スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	生涯にわたり、スポーツに親しむ人づくりに資する				
内容	砂沼親子マラソン大会の開催				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	広報媒体数	参加者募集に係る広報の媒体数			目標	11	11	11	種	
					実績	6	11	/		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	参加者数	大会の参加者数			目標	800	800	800	人	
					実績	501	699	/		
予算科目	区分 一般会計	款 10 教育費	項 6 保健体育費	目 1 保健体育総務費						
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額					
総事業費	9,578	8,780	8,280	8,280	8,280					
事業経費	5,478	5,500	5,000	5,000	5,000					
特定財源	2,447	2,400	2,400	2,400	2,400					
従事常勤職員数	0.50	0.40	0.40	0.40	0.40					
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
概算人件費	4,100	3,280	3,280	3,280	3,280					

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	参加者からも好評で、スポーツに親しむきっかけとなっている。
		対象の適切性	改善の余地あり	ニーズ調査の結果により対象を拡げる可能性あり
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	一部をアウトソーシングしている。予算さえあればさらにアウトソーシング可能
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	昨年より参加者も増え、良い傾向にある。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	物価高騰の影響もあり削減は困難。
総合評価	費用対効果	効果あり		継続して参加している参加者も多数おり、スポーツに親しむきっかけができる。
	手段の妥当性	妥当		現状の予算では妥当
	事業の方針	継続		状況次第で規模・会場等の見直しが必要になる可能性はあるが、現段階ではこのまま継続する。

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現在は親子主体の大会としているが、ニーズを調査し、場合によっては開催種目を変更する必要がある。また、旧砂沼サンビーチの利活用の展開次第で開催場所の変更が必要となる場合がある。
今後の取組み	現在の大会を継続しながら、ニーズの変化等に対応できるよう調査研究をしていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

スポーツ振興係

事務事業名	新春歩け歩け大会事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	6. スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の体力増進と健康づくりのため、歩け歩け運動の普及、市民の意識高揚を図る。				
内容	新春歩け歩け大会の開催				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	大会PR	市の広報、HP等を利用した広報回数			目標	2	2	2	回	
					実績	2	2	2		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	参加人数	大会の参加人数			目標	250	300	400	人	
					実績	252	389	400		
予算科目	区分 一般会計	款 10 教育費	項 6 保健体育費	目 1 保健体育総務費						
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額					
総事業費	2,760	2,842	2,660	2,660	2,660					
事業経費	300	300	200	200	200					
特定財源	0	0	0	0	0					
従事常勤職員数	0.30	0.31	0.30	0.30	0.30					
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
概算人件費	2,460	2,542	2,460	2,460	2,460					

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	市民生活に定着しているイベントであり、参加者が増加するなど、一定程度のニーズはある
		対象の適切性	適切	参加者のほとんどが市民である
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部委託等の必要性はない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	参加者が目標値と同程度だった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	既に経費を削減し対応している
総合評価	費用対効果	効果あり		歩け歩け運動の普及になっている
	手段の妥当性	妥当		外部委託等の必要性はない
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	サンSUNさぬま割引券を配布し参加者の増加を図り、結果100人以上の参加者増となったが、予算には上限があるので、物品に頼らない集客の方法を検討する。
今後の取組み	令和3年度にコースを砂沼遊歩道に変更したことにより、大会運営がスムーズとなった。参加者からの評判も良いため、継続することが望ましい。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

スポーツ振興係

事務事業名	地区スポーツ大会補助金事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	6. スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民がスポーツを楽しめる環境づくりと、スポーツを通じた地域振興を図る				
内容	地域スポーツ大会に対する補助				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	地区スポーツ大会実施回数	各地区の実施回数			目標	6	6	6	回
					実績	4	5	5	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	地区スポーツ大会助成件数	各地区への助成件数			目標	6	6	6	件
					実績	4	5	5	
予算科目	区分 一般会計	款 10 教育費	項 6 保健体育費	目 9 地方スポーツ振興事業費					
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	1,530	1,890	2,040	2,040	2,040				
事業経費	300	250	400	400	400				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	1,230	1,640	1,640	1,640	1,640				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	地域コミュニティの振興に寄与しており、必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象を各地区的市民としている
		主体の妥当性	市が推進すべき	事業主体は各地区的市民団体である
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	実施しない地区があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	地域事業存続のため削減は難しい
総合評価	費用対効果	効果あり		補助することにより事業が存続できる
	手段の妥当性	妥当		事業主体は各地区的市民団体である
	事業の方針	継続		各地区的スポーツ行事を存続させるため

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	多くの地区は例年開催しているが、未実施の地区もある。
今後の取組み	未実施地区分の予算確保及び全地区での開催を推進する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

スポーツ振興係

事務事業名	運動公園維持管理・運営事業(運動公園)					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	6. スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者が安全且つ快適に施設を利用できるよう施設の維持管理・運営を図る。				
内容	千代川運動公園(千代川球場、多目的広場、ふれあいハウス等)の施設管理、運営				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	施設管理日数	施設管理業務委託料を単価で除して算出した日数(夜間管理含む)			目標	410	470	470	日
					実績	457	419		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	利用者数	施設の利用者数			目標	15,000	23,000	23,000	人
					実績	20,882	20,956		人
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	年次予算額・令和5年度・運動公園管理	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額		R7予算額	R8予定額		R9予定額		
総事業費	17,235	18,643		19,782	20,280		20,280		
事業経費	14,365	15,363		16,502	17,000		17,000		
特定財源	0	0		0	0		0		
従事常勤職員数	0.35	0.40		0.40	0.40		0.40		
従事非常勤職員数	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00		
概算人件費	2,870	3,280		3,280	3,280		3,280		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	利用率は良いため、安全・快適に利用してもらうために必要。
		対象の適切性	適切	市民の利用者が多いため適切。
		主体の妥当性	市が推進すべき	指定管理の導入は検討したいが、受託者の有無が懸念される。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね期待どおりの利用があった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	修繕が必要な箇所が多いため。
総合評価	費用対効果	効果あり		利用率は高く効果があると言える。
	手段の妥当性	見直しの余地あり		指定管理制度の導入は検討の余地あり。
	事業の方針	継続		利用者が多いため継続

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	修繕必要箇所は多数あるが、予算などの関係で修繕ができていないところがあり、利用率低下の一因になりかねない。
今後の取組み	助成金・補助金の活用も検討し、計画的に修繕していく。また、管理方法(委託先等)について検討していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

スポーツ振興係

事務事業名	砂沼球場維持管理・運営事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	6. スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者が安全且つ快適に施設を利用できるよう施設の維持管理・運営を図る。				
内容	砂沼広域公園スポーツゾーンの施設管理、運営				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	会議開催	運営移管する会議・打ち合わせ			目標	1	1	1	回
					実績	1	1	/	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	利用者数	施設の利用者数			目標	10,000	10,000	10,000	人
					実績	4,624	5,092	/	
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育施設費 4 砂沼球場費 5 運動公園管理費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	12,424	13,997	14,550	15,280	15,280				
事業経費	9,554	10,717	11,270	12,000	12,000				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.35	0.40	0.40	0.40	0.40				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	2,870	3,280	3,280	3,280	3,280				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	需要は高く、市民に安全・快適に利用して頂くため必要である。
		対象の適切性	適切	市民の利用者が多く適切と言える。
		主体の妥当性	市が推進すべき	指定管理制度の導入も検討したいが、受託者の有無が懸念される。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	大会数や、1団体辺りの人数の減少により達成できなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	老朽化が著しく修繕箇所が多く、削減は難しい。
総合評価	費用対効果	効果あり		利用率は高く、費用対効果も概ね高いと言える。
	手段の妥当性	妥当		県からの受託事務のため
	事業の方針	継続		利用者が多いため継続

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	修繕必要箇所は多数あるが、予算などの関係で修繕ができていないところがあり、利用率低下の一因になりかねない。
今後の取組み	助成金・補助金の活用も検討し、計画的に修繕していく。また、管理方法(委託先等)について検討していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

生涯学習課

スポーツ振興係

事務事業名	体育施設維持管理・運営事業(総合体育館・柳原球場・千代川体育館)					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	6. スポーツ振興、体育施設
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	利用者が安全且つ快適に施設を利用できるよう施設の維持管理・運営を図る。				
内容	総合体育館・柳原球場・千代川体育館の施設管理、運営				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	施設管理日数	施設管理業務委託料を単価で除して算出した日数(夜間管理含む、柳原は定額のため含まず)			目標	640	820	840	日
					実績	814	825		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	利用者数	施設の利用者数			目標	100,000	100,000	100,000	人
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	事業費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	31,957		31,719		40,879		35,740		35,740
事業経費	26,217		25,979		35,139		30,000		30,000
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.70		0.70		0.70		0.70		0.70
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	5,740		5,740		5,740		5,740		5,740

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	需要は高く、安全・快適な利用のため必要である。
		対象の適切性	適切	市民の利用者が多く適切と言える。
		主体の妥当性	市が推進すべき	指定管理制度の導入も検討したいが、受託者の有無が懸念される。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね期待どおりサービスが提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	老朽化が進み修繕が必要な箇所が多く削減は厳しい。
総合評価	費用対効果		効果あり	利用率は高く、費用対効果も概ね高いと言える。
	手段の妥当性		見直しの余地あり	指定管理制度の導入も検討したいが、受託者の有無が懸念される。
	事業の方針		継続	利用者は多いため、継続する。

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	修繕必要箇所は多数あるが、予算などの関係で修繕ができていないところがあり、利用率低下の一因になりかねない。
今後の取組み	助成金・補助金の活用も検討し、計画的に修繕していく。また、管理方法(委託先等)について検討していく。